

戸木田嘉久 著 『現代資本主義と労働者階級』

(昭和57年 1月 岩波書店)

高 木 督 夫

(I)

本文436頁の大冊である本書は3章より構成されている。第1章「現代の労働者階級をめぐる理論的諸問題」は、「労働者階級の変革主体としての自己形成という問題を念頭におきつつ」現代の労働者階級をめぐる最近の理論状況を、「労働運動の発展の合法性を承認する見地」から整理し、批判的に検討している。変革主体形成という「この問題が、今日の経済的危機と社会的貧困の激化にもかかわらず、労働運動の相対的停滞がみられる状況にてらして、あるいはまた現代の民主主義革命における経済的民主主義の課題にてらして、現代の労働者階級をめぐる理論的諸問題の焦点となってきた」（本書127頁）という問題意識がその背景にある。内容はすぐれて論争的であって、本書で最も知的興奮を感じる部分である。

第2章「現代資本主義と労働者階級の状態——現代日本資本主義のばあい」に即しては、「労働者階級の状態こそ労働運動の土台であるという基本的認識のうえにたち、変革主体形成にむけての契機・条件を指示しうるような状態分析」（135頁）を現代日本資本主義下の労働者階級にたいして行なったものである。分析対象はきわめて多岐にわたる労働問題を基軸とした「私（著者）なりの現代日本資本主義分析」になっている。第3章「経済的民主主義の基本的性格と労働者階級」は「経済的民主主義という現代の民主主義革命の中心的な課題について、それを可能とする客観的必然性、すなわち、客観的条件と主体的条件がどこにあるか、またこの可能性を現実性に転化させるにあたって、それが政治的民主主義の達成と不可分であり、またその民主主義的性格からして労働者階級・勤労国民の不断の運動として追求されねばならないことなど、基本的な点」（まえがき）を明らかにしている。ただし、第3章は諸種の事情から本来の執筆計画が大幅に

圧縮・簡単化されており、量も他の2章に比して少く、本格的な分析は他日を期することとされている。

本書の特徴の第1は、著者が科学的社会主義の理論的立場を徹底的につらぬかれている点であり、第2は、その立場から従来のわが国労働者階級についての分析、変革主体形成や経済的民主主義についての理論を総括する、比喩的にいえば交通整理をして進むべき方向を明示するという形で論旨を展開されていることである。この点はとくに第1章に著しいが、全体的にもそうだといいよう。現在の運動状況をふまえながら80年代の資本主義の危機とくに日本資本主義の危機を理解するために、ないし80年代の労働運動のあり方や経済的民主主義実現のあり方を理解するためには、このような総括的作業が客観的に必要とされていたのであり、その困難な任務を著者が積極的に引受けられたという印象である。特徴の第3は、先にもふれたが分析が狭義の労働問題の分野にとどまらず、いわば「現代日本資本主義分析」ともいうべきひろがりを見せていることである。現代の労働問題の把握にはそのような視角が不可欠だからである。全体として、これらの課題を著者は長年の蓄積を土台になみなみならぬ力量でみごとに果たされている。後述の論評の前提として、評者が本書より教えられるところ、共感するところきわめて多かったことを確言しておきたい。以下、論争的な展開がなされており、それだけに著者の理論的格闘のあとの如実な第1章を中心に若干の論評を試みてみたい。

(Ⅱ)

第1章では、現代の労働者階級をめぐる理論的問題を、階級構成論、貧困化論、労働運動論（労働者階級の組織と運動をあつかう階級闘争論）の3分野から検討している。第1の階級構成論では、①労働者階級概念規定とかかわる、労働者階級の社会的・経済的境界線をどのように設定するかという問題についての、フランスのマルクス主義理論家の理解とわが国におけるそれとの差異の検討、および②労働者階級を構成する「新しい部類」の労働者層の社会的変革における役割をめぐる論議として、教育労働者論・公務労働者論に関連しての芝田進午氏の公務労働論、現代の技術者・管理職員層を社会変革の担い手として中核的地位にあるとみなすセルジュ・マレ、マイケル・ハリントンなどの「新しい労働者階級」論とよばれる技術・管理労働者論、「新しい労働者階級」論とは別の観点から、経済的民主的改革・民主的管理における技術・管理労働者の積極的役割を主張する山口正之氏の「労働の社会化」論に立脚した管理労働論、これらの批判的

検討が行なわれている。

第2の貧困化論に関連する領域では、「国家独占資本主義の危機が顕在化した1975年以降の新たな傾向として、貧困化論を変革主体形成の問題との関連で再構築しようという動きが活発化したこと」が「貧困化論をめぐる今日の問題状況の焦点」であり、そこには「積極的に評価されるべき豊かな内容」があるが、同時に「反面では一種の理論的混迷状況もみられる。すなわち、現代のあらゆる社会運動の実際の“土台”とも“出発点”ともされる“労働者階級の状態”をどのように分析し把握するのか、その方法を必ずしも明確には提出しえていないように思われる」とする認識を前提に、その理論的状況の克服を課題として、富沢賢治氏の「労働の社会化」論、ブレイヴァマン『労働と独占資本』、相沢与一氏の「労働の社会化」と貧困化の統一的把握を主張する所説、大木一訓氏の貧困化と変革主体形成の関連についての所説等が検討されている（ちなみに大木氏の所説に関連して評者の意見も検討対象の一部になっている）。さらに第3の労働運動論にかかわる分野では、国家独占資本主義による労働者階級の「統合化」を問題把握の基軸にすえる徳永重良氏の所説、「生活共同体としての大企業体制」を強調する元島邦夫氏の所説、史的唯物論や階級闘争論の理解における「経済主義」「還元主義」を批判するニコス・プーランツァスやポール・ハーストの所説等が検討されている。

これらの主張にたいする著者の批判的検討の内容を紹介する余裕がないが、小部分のしかも著者の理論的主張の本質的部分にはかかわりのないと考えられる保留を別とすれば、評者にはおおむね異論がない。というよりむしろ共感するところがきわめて多かったといえる。

とはいえ疑問がないわけではない。それは——確固とした理論的根拠をもった積極的な異論というにはあまりに未成熟であるために、あえて疑問というしかないのだが——著者が労働者状態論と変革主体形成論を分離されている（これが第1章の重要な結論の一つであり、それに基づいて第2章が展開されている）点である。いいかえると前記の階級構成論・貧困化論と労働運動論（階級闘争論）とを分離とする方法論の問題である。

著者は評者の小論（「貧困化と変革主体の形成についての一考察」）にふれて次のようにいわれる。「(著者は)“貧困化論と変革主体形成を統一した理論”の構築など、双方次元の異なる問題であり、ありえないと考えている。すなわち、私は最近流行の“変革主体形成”論は、個々の労働者が変革主体としての自覚・団結・行動にどう立ち上がるかといった、哲学的な認識論、社会学的な意識論の問題を別とすれば、その内容は、従来の労働者階級の組織と戦術論、つまり階級闘争論に包摂されうるものとする。要するに階

級構成論・貧困化論を主要な内容とする労働者階級の状態論（そこに階級闘争の歴史的な到達段階と階級的対抗状況が反映されていることはいうまでもない）と、労働者階級の組織と戦術論すなわち階級闘争論とは、密接な関連をもつにせよ、階級闘争論はそれはそれとして独自の発展の論理をもつわけだから、“貧困化論と変革主体形成論を統一した”労働者階級状態論の確立は無理であり、両者は区別して議論すべきであろう。その意味で私は、“貧困化論と変革主体形成論を統一した”労働者階級状態論の確立といった考え方には、にわかには賛成できない。労働者階級の基本的な組織として歴史的に形成されてきた、労働組合・協同組合・労働者党などの諸理論、あるいはまた階級闘争の三つの形態にかんする理論を、“状態論”に還元できるとは考えられないし、また“変革主体形成”論という不特定な、あいまいな用語に、労働組合論や階級政党論を解消するわけにはいかないと考えるからである」（92頁）。しかし、ここには以下のような問題が生ずるのではなからうか。

（Ⅲ）

評者は労働者状態を把握する基本的な理論は、「労働の社会化」論と貧困化論だと考えている。たとえば階級構成論についての著者の批判的検討の内容にしても、評者からすれば、資本の蓄積過程にともなう「労働の社会化」と貧困化（支配＝搾取関係の拡大・深化）が労働者階級にあたえる変化を、その「数の増大」、労働者階級の範囲、内部構成と構成要素の変動等の問題に焦点を合せてとらえた、特定時点における断面図を取扱う理論の検討という側面をもつものと考えられるのである。もちろん、階級構成論を「労働の社会化」論と貧困化論に解消することはできないが、この両理論が階級構成問題を含む労働者状態を把握するうえで基本的な位置を占めることは認められてよいのではなからうか。

それでは、労働者状態論の主要な内容である「労働の社会化」論と貧困化論はいかなる内容を持ち、相互にいかに関係するのか。評者はその点については（著者もその点は同様の指摘をされているが）次のように考えている。すなわち「労働の社会化」は労働者の「数の増大」と集積・集中をもたらし、組織性、規律性、連帯性をうながし、自主的な組織化と団体行動をささえる客観的基礎ともなりうるものであり、さらには知的水準の上昇と全面発達の条件でもあって、それは変革主体の政策構想能力や統治能力の発展の根拠でもある。そのかぎり蓄積の進行にともなう「労働の社会化」の展開は変革主体形

成を生ぜしめる客観的基礎であり、主体形成が不可避である根拠はここにあるといつてよい。これにたいし貧困化は主体形成にとって不可欠であるにせよ、その条件ないし契機であつて、基本的要因ではない。つまり貧困化がそれ自体いかに進行しようとも主体形成が必然的に生ずるわけではない。貧困化の量的増大が進行しなければ変革や変革主体形成が生じないとする理解は明確に否定されねばならない。この結論は、右のような関係で組合わされる「労働の社会化」論と貧困化論が、労働者状態論の主内容であると同時に、労働者階級の変革主体形成の理論でもあるということである。両理論が客観的事象を取扱っているという理由で、両理論を主体形成論の枠組みの外におく、とする著者の理論構成は若干考える余地を残すのではなからうか。

それでは労働者状態を把握する基本理論としての「労働の社会化」論と貧困化論の両者だけで労働者階級における変革主体形成がとらえられるか。従来はしばしばそのように考えられてきた。しかし、それは正しいとはいえないであろう。もしそうだとすれば、「労働の社会化」も貧困化も資本蓄積の進行にとまなるものである以上、蓄積が進めば進むほど、あるいは発達した資本主義国であればあるほど主体形成は前進するはずである。しかし各国の労働運動・階級闘争を概観するならば、過去においても現在においても現実はずしもそうでないことが明らかである。要するに「労働の社会化」と貧困化だけで主体形成が行なわれるのではない。両者とくに「労働の社会化」は、結局いつの日か実現されざるをえないという意味での変革主体形成の必然性を保証するものではあるが、当面の現実問題として両者のあたえるものは主体形成の可能性にすぎない。この可能性を現実性に転化するためには主体形成を直接的積極的に推進する主体的・能動的要因が存在するでなければならぬ。労働者意識、労働運動・階級闘争の経験、労働者政党や労働組合などの労働者組織のあり方の問題を除外して、労働者階級の主体形成を把握することは困難といわざるをえない。

右の点を強調したのが大木一訓氏の主張（「貧困化と変革主体の形成についての一試論」『科学と思想』37号、1980年）であつた。この論文は、量的には評者の貧困化論にたいする批判に相当量があてられているが、この部分がかつての価値以下説の水準をこえるものではなく論議の余地はほとんどないように思われる。この論文のメリットは、貧困化論——ここでの文脈では戸木田氏が労働者状態論という用語で示されようとし、評者が内容に力点をおいて「労働の社会化」論・貧困化論とワン・セットでよぶものに相当する——と変革主体形成論を結合するべきだとした点、そうしてその変革主体形成論について「少なくとも資本主義経済の自然成長的な過程のなかから“進歩的な労働者”が生

み出されてくるということはありません。そこでは別の能動的な要因の作用が必要である」とされている点である。要するに労働者状態論（「労働の社会化」論・貧困化論）と主体的・能動的要因（労働運動論・階級闘争論）の結合の主張である。同様の理論的試みは他にも認められる。富沢賢治氏（『社会主義と生産力』『現代と思想』35号、1979年、他）は、全社会的な生活過程を経済的な生活過程、社会的な生活過程、政治的な生活過程、精神的生活過程の重層構造としてとらえ、経済的な生活過程の中心である物質的な生活過程、さらにその中心的契機である生産関係が人間の生活過程を条件づける基本的契機であるとしながらも、経済的な生活過程以外の三つの生活過程の相対的な独自性を強調されており、このような理解を土台にしなければ各国別の独自性と歴史段階的な相異をもつ現実社会の分析は困難とされている（なお変革主体形成論についての氏の主張は「労働者階級の形成とその内部構成の変化」『日本資本主義と労働者階級・講座・今日の日本資本主義・7』1982年、でいっそう発展した理論的枠組みとして示されている）。詳細を紹介することはもとより無理であるが、そこには大木氏の主張との類似性ないし同質性を認めることができる。大木氏、富沢氏の例をあげたが、労働者階級の変革主体形成論の構築のためには、主体的・能動的要因を取扱う理論（労働運動論、階級闘争論と従来よばれてきたもの）を、なんらかの形で労働者状態論と結合することの必要性を認めざるをえないのではないかと。

（Ⅳ）

近年マルクス主義経済学の立場にたつわが国労働問題研究者の間に、労働者階級における変革主体形成論が生じてきた理由はいったい何であるのか。第1の理由は、変革主体の問題をぬきにして現段階の資本主義の危機をとらえることが基本的に不可能だという点にある。経済的民主主義の背景をなしている現代の経済危機とは、国家独占資本主義が拡大した経済的矛盾を独占の利益擁護の方向に解決できないということであるが、その中心的理由は労働者・民主勢力の力量が独占の立場からの矛盾解決策を一定程度阻止する程度に成長しているからである。変革主体の形成・発展の問題がそのような重要性を有しているにもかかわらず、それが精神的、文化的、社会的、政治的等のいわば人間の主体的・能動的側面の要件を多分にふくんでいるため、「労働の社会化」論や貧困化論が依存してきた経済学的方法だけでは包摂しきれないということもあって、近年まで理論深化の作業が十分でなく、問題が必ずしも明確化されていなかったように思われる。貧困化の進行から短絡的に闘争の発展や主体形成をとらえようとする理解が理論的にき

わめて不十分であり、かつ多くの事実とも矛盾することが明らかになってからかなりの時日が経過しているが、いまだ変革主体形成をめぐる共通の理論的枠組みが確立されたとはいいがたいであろう。

第2の理由は、現段階の資本主義一般ではなく80年代のわが国資本主義の危機のあり方をとらえる場合、それが決定的に重要な環と考えられる点である。いいかえると法則的な変革主体形成・発展の動向が、西欧の発達した資本主義諸国に比して何故わが国労働者階級の場合特殊・大量の、ひずみともいうべきものを生ずるのかという問題のためである。わが国資本主義の危機が潜在的に拡大しながら、しかも顕在化しない最大の要因が労働者階級における変革主体形成のおくれにあること、具体的には国家独占資本主義による「統合」といわゆる「日本的労使関係」、とくに後者が大きな役割を果たしていることは周知である。ストライキ統計の国際比較、あるいは職場（とくに民間巨大企業の職場）実態調査やルポルタージュを利用しての企業内労使関係の国際比較からみても、この「日本的」現象は否定しがたい。とはいえ、この「日本的」現象の根拠は必ずしも明確に答えられているわけではない。実証的研究の長期の積み重ねをへてきた「日本的労使関係」論がそれなりの重みを有していることはたしかであるが、「日本的労使関係」論自体が内在的にみて多くの問題点をはらんでおり、かつなによりも労働者階級における法則的な変革主体形成・発展の動向と理論的に切断されたところで論議が展開されているという欠陥を有している。それはその精緻さにもかかわらず、結局問題を固定の一面的にとらえる結果に終わっているといわざるをえない。事態の正確な把握は、労働者階級の主体形成・発展の法則的な理解を土台とし、それと組み合わせた「日本的労使関係」現象の系統的実証的な追求によってこそ可能になると考えられる。ともあれ、80年代の日本資本主義の危機の理解、いいかえると経済的民主主義実現のための闘争の理解にとつて、とくに労働者階級の経済的民主主義闘争発展の可能性・条件・展望の理解にとつて、労働者階級の変革主体形成の問題の重要性は決定的といってよい。

以上、評者は、現在労働者階級の変革主体形成論が何故おこり、何故必要とされているかについての理論的かつ現実的理由をのべてきた。そうして変革主体形成論には、労働者状態論（「労働の社会化」論・貧困化論）のみならず主体的・能動的要因を取扱う理論（労働運動論・階級闘争論とよばれてきたもの）もまた含まれるべきことをのべてきた。これにたいし著者は前記引用文のような立場から「問題は……社会変革の視点から、この階級闘争の“土台”である労働者階級の状態をどのように分析するかである」（128頁）、「変革主体形成の契機・条件を指示しうるような労働者階級状態の分析」（91頁）を主張

される。この相異の根拠はどこにあるか。

(V)

著者が労働者階級の主体的・能動的要因を取扱う理論としての労働運動論・階級闘争論（著者はこれを変革主体形成論とよばれている）を労働者状態と分離・区別し、後者だけを第2章の分析対象にされた理由は、理論的にも実際的にも前者を分析する方法が客観的に明確になっていないためであると考えられる。まず分析の実際的な問題として著者は次のように指摘される。「頭から労働者の“社会的・政治的生活”をふくめて分析するというならば、それは必然的に労働者階級の組織・運動論にまで立ち入らざるをえなくなり、“土台”としての労働者階級の状態分析の領域が広漠とした拡がりをもち、分析の方法として不確定なことになるのではないだろうか」（131頁）。また大木一訓氏の「多面的重層的な労働者の生活過程全体」の把握という主張の批判として次のようにもいわれる。「ここから、労働者階級の状態を把握するにあたっての、現実的な方法上の問題が出てくる。……それぞれの階層労働者について、そのような実態把握がすすめられることは結構なことであろう。だがその全体として作業自体が膨大なものであり、なおこれを“全構造的”に構築するというとき、大木氏としては具体的にどのような方法を想定されているのか判然としない。」「方法上の提示がないかぎり、議論はますます煩瑣となり、方法は確立できないということになりはしないだろうか」（93～94頁）。

分析の理論上の問題としては三好正巳氏の指摘（『貧困化論のための覚書』『立命館経済学』第29巻5号、1981年）を傍証に引用されているが、便宜上それを再引用させて頂く。「（大木氏の）変革主体の形成の論理は、はじめに労働者の生活領域を政治生活の“状態”を含めて“多面的”な階級・階層を前提したことによって、かえって発展の論理を失うことになろう。“多面的”な生活領域における労働者の抵抗は、“多面的”な領域におけるそれぞれの展望以上に何を展望させようか。所有形態の中における生産様式の内的連関に沿った論理展開なしに、如何なる社会を展望しようであろうか。人間解放の展望はどこに見出せるか」。評者なりにいえばこの引用から二つの問題が指摘できよう。一つは基本的な理論展開の道すじから外れて部分理論を重視する危険への批判であり、他は経済学分野では経済学の方法と法則による分析が基本にならざるをえないし、なるべきだとする批判である。分析方法上の実際の問題にせよ理論的問題にせよ、著者の主張は十分理解できることであり、かつ正当でもある。著者が経済学者としての節度を守

り、主観的にはおそらく大きな関心をもたれているに違いない問題領域にたいして、方法論的に正確でないからと禁欲を守られた点は評価されるべきであろう、と評者も思う。しかし同時に、評者には労働者階級の変革主体形成論が必要とされており、そのためには労働者状態論の枠組みにとどまらず、それと主体的・能動的要因を取扱う理論（労働運動論、階級闘争論とよばれてきたもの）をなんらかの形で結合させたいし、させなければならないという強い思いもある。

このような思いは実は著者にもみられる。「だが、労働者階級の形成と貧困化、両者の結合のうえにたった労働者階級の状態把握、これだけでは、変革主体としての労働者階級の自己形成に寄与する状態分析にとって有効な理論的枠組みとしては、不十分ではないか。そういう反省が私にはある。そこでは、資本の蓄積過程の結果として、労働者階級の状態が設定されるにとどまっている。これでは、社会変革の主体としての労働者階級の自己形成を、論理的な必然性をもって指示しうるような状態分析になりえないのではないか」（129頁）。あるいはニコス・プーランツァスやポール・ハーストへの批判が、他の部分の明晰さに比べて若干不徹底の感じを与えるのは、それが経済と政治（つまり非経済的なもの）との相互関係を取扱っているためであろうか。

ではどう考えたらよいのか。著者は「変革主体形成の契機・条件を指示しうるような労働者階級状態の分析」という道すじを方法的に示され、それを実証的に展開された。評者は五里霧中だが、一応次のように考えている。一つは、経済学の方法を基本にはおろすが、それだけでは変革主体形成論は構築しえないだろうということ、したがって隣接諸科学との相互利用、相互協力を組織してゆくしかないのではないかということ、二つには経済学の方法と法則を基礎において、その基本的な理論展開の道すじをはずれないこと（つまりハースト的な「必然的な非・照応」理論や部分理論偏重に陥らないこと）、三つには、以上を前提しながら主体的・能動的要因を取扱う分野で、部分理論でよいから新しい仮説を提出し、実証的な研究をつみ上げてゆくこと、以上である。おそらく多くの研究者が評者と同様、戸木田氏のこの著作から知的刺戟をうけて、方向と方法は多様であれ、変革主体形成論の構築に向って前進を試みることになるのであろう。

以上、評者はこの著作についてただ一つの問題だけを論評してきた。これ以外にも余裕があれば言及してもよいと思われる部分が若干あるが、いずれもこの著作にとっては非本質的な部分と考えられるので省略したい。たとえば、フランス共産党とわが国マルクス主義理論家との間の労働者階級概念上の差異についての検討や前記プーランツァスやハーストの所説の検討、あるいは徳永重良氏の所説や元島邦夫氏の所説の検討はさ

らに立入ってなされた方がいっそうよかったという印象だし、富沢賢治氏の主張の批判は若干きびしすぎる感じが強い。第2章では、方法論の関係からか、「日本型労使関係」に関する問題や所得政策等にたいする言及が少ない点や雇用問題に関連しての企業規模別賃金格差の60年代後半での反転現象の取扱い方（230, 233頁）、等について、評者とすればいささか希望意見がある、といった程度のことである。（第3章はいわば未完であるので論評はさげたい。）

ともあれ、本書はわが国のマルクス経済学的労働問題研究の指導的立場にある著者が「全力投球」した著作である。結論的にいって久方ぶりに労働問題分野での力のこもった労作を読んだという印象である。